

東南アの廃プラ、資源に A・G・モラ氏 V・クワクワ氏－国際金融公社アジア太平洋担当副総裁 世界銀行東アジア太平洋地域副総裁

2021/04/10 02:00 日本経済新聞電子版 1697文字

レジ袋から水のボトル、サンドイッチのラップまで、いわゆるプラスチック類は日常生活に深く浸透する。だが便利さを求めるあまり、プラスチックの過剰消費とプラスチック廃棄物の管理不備はごみの埋め立て処分場の容量超過や河川の汚染を引き起こし、海洋生態系の脅威になっている。観光や海運、漁業などの産業にも悪影響を及ぼす。

(海へのプラスチックごみの排出が多いとされる) 東南アジアの汚染が深刻化しているのは、急速な都市化と中間層の台頭により、利便性と汎用性に優れたプラスチック製品や包装の消費が拡大しているためだ。廃棄物管理のインフラが追いつかず、処理されない大量のごみが発生する。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、除菌スプレーのボトルやネット通販の包装などの使用増加も、事態の悪化につながる。

世界銀行グループの調査によるとタイやフィリピン、マレーシアでは、リサイクル可能なプラスチックの素材価値の75%以上が失われている。プラスチックが回収・リサイクルされずに廃棄されているため、年間60億ドル(約6600億円)の損失が生じている。こうした国ではリサイクル可能なプラスチックのうち18~28%程度しか回収・再利用されていないため、大半のプラごみは捨てられて環境を汚染するだけでなく、プラスチックの経済的価値も失われるようだ。

各国は、プラスチックの使用や管理方法を変えることが不可欠だ。廃棄物を出さない、あるいはリサイクル可能な製品の設計を目指す循環型経済



Alfonso Garcia Mora マドリード自治大博士(経済学)。世銀グループの国際金融公社(IFC)で新型コロナ対策などを担当。



Victoria Kwakwa カナダ・クイーンズ大博士(経済学)。世銀のルワンダ担当マネジャーなどを経て、2016年から現職。

への移行を支援する必要がある。問題に取り組む機運は高まる。政府や企業、地域社会はプラスチックの削減やリサイクルの戦略を策定し、行動を起こし始めている。プラスチックをごみではなく、貴重な資源やビジネスチャンスとしてとらえようとしている。

だがタイやフィリピン、マレーシアでは現状、リサイクルのモデルはまだ初期段階で、プラスチック問題の大きさに見合う解決法の広がりはない。経済性は、安価な新品のプラスチックに阻まれている。

廃プラを埋め立て処分場や野焼き、海などから排除するためには、地域の回収やリサイクルに関するインフラ投資が急務だ。政府はリサイクルしたプラスチックの需要を拡大し、国際的な企業と国内企業の競争条件を平等にするなど、重要な役割を果たすことができる。

世銀グループでは、廃プラを削減できる分野に絞った投資などを試みている。ほかにもプラスチック製品の生産者や輸入者に廃プラ処理の責任を負わせること、課税などの手段を用いて必須でないプラスチック製品を段階的に削減することなどが有効だろう。

主要な消費者向け製品における再生プラスチックの含有量の基準を策定することも重要だ。再生プラスチックがより安く、新品プラスチックの価格がより高くなれば、再生品への需要も生み出せる。

循環型経済への移行を促進するためには、民間部門が環境に優しいプラスチックの代替品を開発し、リサイクルを支援するビジネスモデルを前進させる必要がある。投資家の関心が政府の関心と一致し、使用済みプラスチックから価値を生み出し、何よりもより持続可能な未来への道を切り開くことができるようになるだろう。

関連英文はNikkei Asiaサイト (<https://s.nikkei.com/3wsxcos>) に

気候変動対策でも加速

国内では、政府がプラスチック資源循環促進法案を国会に提出、2022年4月施行を目指す。20年7月からのレジ袋有料化に続きプラごみ対策が徐々に進みつつある。数円の有料化でレジ袋辞退が消費者に広がったのは、意識の変化が大きかった。レジ袋は小さな一歩だが、変化の始まりを告げた。

世界でもプラスチック需要の多くは包装容器で、意識の変化が「脱プラ」に重要なものも同じだ。変化を行動につなげるリサイクル社会の基盤整備やプラスチック代替製品の普及が必要だろう。再生プラ市場はプラ市場全体の10分の1にすぎない。ESG（環境・社会・企業統治）投資の動きが強まるのに伴い、ごみ対策だけでなく、二酸化炭素

（CO2）を出さない気候変動対策の観点からも脱プラの潮流は加速する。（編集委員 滝川一）

許諾番号30081644日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.